



平成31年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成31年1月11日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 浜野 整 TEL 0256-92-6111
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	7,916	△16.7	△161	—	△199	—	△146	—
30年2月期第3四半期	9,499	△0.8	125	△56.6	61	8.5	62	46.3

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 △31百万円 (—%) 30年2月期第3四半期 262百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年2月期第3四半期	△16	76	—	—
30年2月期第3四半期	7	20	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
31年2月期第3四半期	12,022	—	6,432	—	53.5	736	25	
30年2月期	12,557	—	6,554	—	52.2	750	18	

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 6,432百万円 30年2月期 6,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30年2月期	—	—	3	00	—	—	7	00	10	00
31年2月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
31年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	11	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,400	△5.8	250	18.2	160	52.1	110	1.4	12	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年2月期3Q	9,030,000株	30年2月期	9,030,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年2月期3Q	292,623株	30年2月期	292,623株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年2月期3Q	8,737,377株	30年2月期3Q	8,729,543株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,916百万円となり、前年同期比1,582百万円の減収（増減率△16.7%）となりました。国内市場における競争激化の中で、ここ数年技術難易度の高い新製品開発が続いたため新製品の投入が遅れたことや小売流通店舗における当社製品の売り場が減少したことなどが影響し、売上高が大きく減収となりました。一方、10月以降は発売以来多くのお客様から大変好評をいただいております全自動コーヒーマーカー、単独・少人数世帯向け冷凍冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどが堅調に推移し、期首からの前期比売上減収傾向から回復基調に転じております。

利益面につきましては、営業損失は161百万円、経常損失は199百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円といずれも損失計上となりました。当第2四半期までの売上の減収が大きく影響しておりますが、当第3四半期（9月～11月）におきましては、売上の回復に伴い利益につきましても黒字を確保しており、回復傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,022百万円となり、前期末比534百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が493百万円の減少、受取手形及び売掛金が742百万円の減少、商品及び製品が513百万円の増加であります。

負債は5,590百万円となり、前期末比412百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が300百万円の減少、未払消費税等が99百万円の減少であります。

純資産は6,432百万円となり、前期末比121百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や前期末及び中間配当などにより利益剰余金が236百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が97百万円減少、繰延ヘッジ損益が218百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内家電市場におきましては、全自動コーヒーマーカーや単独・少人数世帯向け冷凍冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどの売上が年末年始商戦において堅調に推移しており、これから始まる新生活需要に向けてさらなる拡販を進めてまいります。

海外事業につきましては、昨年11月に上海で開催された第一回中国国際輸入博覧会にて、高品質な日本製の美容家電2機種（防水ヘッドケア機、フェイススチーマー）が多くのお客様から好評を得ることができました。また昨年11月に中国最大のECショッピングモールである「Tmall」に当社旗艦店をオープンしており、本格的に拡販を図ってまいります。

F P S C（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業につきましてもグローバルサイトを開設し、さらに今年1月に米国アトランタにて開催される冷凍冷蔵庫をテーマとした世界有数の博覧会に初出展し、欧米地域を中心に営業活動を推進してまいります。

一方、中長期に渡り持続的な成長を実現するためにビジネスモデルの転換が必要と考えており、人材の育成が最重要であると捉えております。業務改革、マネジメント水準の向上に加え、社内研修制度の充実に向け研修カリキュラムの充実・整備と動画も活用した企業内大学「TWINBIRDアカデミー」の設立や人事制度の刷新により、企業体質の強化を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、平成30年10月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,673	961,438
受取手形及び売掛金	2,687,973	1,944,994
商品及び製品	2,327,724	2,840,845
仕掛品	303,554	310,550
原材料及び貯蔵品	405,675	364,850
その他	359,198	505,074
貸倒引当金	△1,443	△1,043
流動資産合計	7,537,356	6,926,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334,243	4,373,456
減価償却累計額	△3,035,089	△3,097,697
建物及び構築物（純額）	1,299,153	1,275,758
機械及び装置	587,756	589,224
減価償却累計額	△530,798	△536,347
機械及び装置（純額）	56,958	52,877
金型	1,218,989	1,602,188
減価償却累計額	△1,097,018	△1,242,634
金型（純額）	121,970	359,554
工具、器具及び備品	503,539	517,627
減価償却累計額	△407,729	△425,537
工具、器具及び備品（純額）	95,810	92,089
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	38,819	16,318
その他	1,573,105	1,575,673
減価償却累計額	△1,154,334	△1,262,767
その他（純額）	418,770	312,905
有形固定資産合計	4,087,981	4,166,002
無形固定資産		
投資その他の資産	186,578	201,622
投資有価証券	610,673	566,779
その他	134,736	161,843
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	745,403	728,617
固定資産合計	5,019,963	5,096,241
資産合計	12,557,320	12,022,952

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,347	350,530
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,001,972	1,045,120
リース債務	188,630	165,755
未払法人税等	9,467	744
未払消費税等	99,800	410
賞与引当金	72,766	7,497
製品補修対策引当金	4,204	—
その他	391,515	471,527
流動負債合計	3,066,703	2,771,585
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	2,311,952	2,243,666
リース債務	365,102	300,953
退職給付に係る負債	126,598	161,608
役員株式給付引当金	17,760	27,660
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	64,471
固定負債合計	2,935,983	2,818,459
負債合計	6,002,687	5,590,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,181,143	2,944,678
自己株式	△118,345	△118,345
株主資本合計	6,639,435	6,402,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,880	△138,928
繰延ヘッジ損益	△68,483	150,292
為替換算調整勘定	39,513	32,821
退職給付に係る調整累計額	△13,952	△14,247
その他の包括利益累計額合計	△84,802	29,937
純資産合計	6,554,633	6,432,908
負債純資産合計	12,557,320	12,022,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	9,499,538	7,916,581
売上原価	7,117,383	5,902,350
売上総利益	2,382,155	2,014,231
販売費及び一般管理費	2,256,200	2,175,651
営業利益又は営業損失(△)	125,955	△161,420
営業外収益		
受取利息	360	346
受取配当金	6,848	4,825
為替差益	1,950	14,465
業務受託料	1,800	1,800
その他	5,415	10,349
営業外収益合計	16,374	31,786
営業外費用		
支払利息	17,250	15,896
売上割引	62,215	53,542
その他	1,743	436
営業外費用合計	81,209	69,876
経常利益又は経常損失(△)	61,120	△199,509
特別利益		
固定資産売却益	—	1,902
投資有価証券売却益	34,386	3,609
特別利益合計	34,386	5,511
特別損失		
固定資産処分損	572	38
特別損失合計	572	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	94,934	△194,036
法人税等	32,123	△47,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,811	△146,448
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,811	△146,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,811	△146,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,315	△97,047
繰延ヘッジ損益	170,990	218,775
為替換算調整勘定	2,299	△6,692
退職給付に係る調整額	1,548	△294
その他の包括利益合計	200,153	114,740
四半期包括利益	262,965	△31,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,965	△31,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。